



万博期間中のライドシェアの緩和に係る要請活動について(報告)

令和6年5月23日

本部事務局

1 報告内容

(1) 提言文 別紙「万博期間中のライドシェアの緩和に向けた提言」のとおり

(2) 日 時 令和6年5月21日(火) 14時30分～16時30分

(3) 参加者 関西広域連合

吉村委員(大阪府知事)

土井本部事務局長(広域連合長代理)

(4) 要請先 超党派ライドシェア勉強会 小泉 進次郎 会長

国土交通省 斉藤 鉄夫 国土交通大臣

デジタル庁 河野 太郎 デジタル行財政改革担当大臣

内閣府特命担当大臣(規制改革)

万博期間中の ライドシェアの 緩和に向けた提言



関西広域連合

開催まで1年を切った大阪・関西万博は、世界の課題解決への針路を示すとともに、我が国の経済成長の起爆剤としても期待される。その成功に向け、関西はもちろん、オールジャパン体制で取組みを進めなければならない。

現在、万博に向け様々な準備が進められているが、会場における魅力的なコンテンツの発信、安全・安心の確保などに加え、来場者にいかにストレスのない円滑な移動手段を提供するかも重要である。

万博期間中は、多くの来場者が会場を起点に移動することとなる。その有効な移動手段の一つがタクシーであるが、大阪府及び大阪市の試算では、期間中、大阪府内で一日当たり約2,300台のタクシー、約4,000人のドライバーが不足すると見込まれており、これに対応するには、ライドシェア制度の導入が大きな選択肢となり得る。

もとより、交通を取り巻く地域の実情は様々であり、徹底した安全確保と、タクシー会社との共存共栄を大前提に、ライドシェア制度も柔軟に実施されるべきもの。とりわけ、2,800万人もの来場者が見込まれる万博においては、その実情に合わせたライドシェアを実現することで、来場者の交通分散だけでなく、ストレスのない移動によるおもてなしの向上が期待できる。あわせて、万博を機に豊富な観光資源を有する関西各地への周遊が促進され、交流人口の増加による地域活性化にもつながるものと期待される。

以上のような認識の下、次の事項について要望する。

記

1. 開催地・大阪において、万博で急増する移動需要に対応するためには、実施主体、地域、期間などが限定される現行のライドシェア制度では不十分。大阪の実情に合わせたライドシェア制度を、遅くとも開幕半年前には始動できるよう、現行制度の緩和を行うこと。
2. なお、交通空白地を抱える地域、大規模イベントの開催による一時的な需要増への対応が必要な地域など、地域の実情は様々。ライドシェア制度の導入が必要と考える地域が、その実情に応じ、課題解決に資するような柔軟で多様なライドシェアを実現できるよう、国における議論を進めること。

令和6年5月21日

関西広域連合

広域連合長	三日月大造（滋賀県知事）
副広域連合長	西脇 隆俊（京都府知事）
委員	吉村 洋文（大阪府知事）
委員	齋藤 元彦（兵庫県知事）
委員	山下 真（奈良県知事）
委員	岸本 周平（和歌山県知事）
委員	平井 伸治（鳥取県知事）
委員	後藤田正純（徳島県知事）
委員	松井 孝治（京都市長）
委員	横山 英幸（大阪市長）
委員	永藤 英機（堺市長）
委員	久元 喜造（神戸市長）